

平成 27 年度第 2 回島根県水産振興審議会資料

日時：平成 28 年 3 月 22 日(火) 13:30～

場所：松江市内中原町 島根県職員会館多目的ホール

1. 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第 3 期戦略プランの策定について

- (1) 県共通プロジェクト（案）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 地域プロジェクト（案）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 第 3 期戦略プラン（案）に対する意見と対応・・・・・・・・・・ 3
- (4) 第 3 期戦略プランにおける各地区での主な取組・・・・・・・・ 7

白紙

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン 県共通プロジェクト(案)の概要

○ 水産戦略プラン

プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	主要事業	成果指標 (目標数値H26→H31)
① 基幹漁業の構造改革	水揚げ金額増加と漁労経費削減により収益性改善を図る構造改革の取組を推進・拡大し、基幹漁業の維持・存続を目指す。	・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・産地での一次加工や魚食普及活動の推進による水産物の消費拡大 ・漁労経費削減のため、省力・省エネ型の漁船・漁具の導入推進 ・漁業者自らが作成した資源管理計画の自主的管理措置の実践支援 ・水産高校との連携などにより、新規就業者の確保・育成 等	・浜田地域水産業構造改革推進事業 ・「浜プラン」推進支援事業 ・水産高校担い手育成事業 ・新規就業者確保・育成事業 ・水産業競争力強化緊急事業	◎基幹漁業の年間生産額 [134億円 → 141億円] ◎新規漁業就業者数 [33人/年 → 150人(H27~31累計)]
② 沿岸漁業活性化	県内8地域で漁業所得の向上を目指して策定した「浜の活力再生プラン」の遂行を支援しながら、もっかろ沿岸漁業の育成を図り、新規就業者の積極的な受入により漁村集落の活性化を目指す。	・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上・消費拡大 ・新規漁業の導入や漁法の複合経営化による経営の改善・安定化 ・新規就業者への漁労技術研修の実施、経営資金の貸与、定着促進に向けたフォローアップ等、受入体制の整備 等	・しまねの魚消費拡大プロジェクト事業 ・「浜プラン」推進支援事業 ・新規就業者確保・育成事業 ・水産業競争力強化緊急事業	◎年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の人数 [232人 → 250人] ◎【再掲】新規漁業就業者数 [33人/年 → 150人(H27~31累計)]
③ 宍道湖・中海の水産資源維持・再生	宍道湖・神西湖においては、シジミをはじめとした水産資源の変動原因究明や有効な対策を講ずることにより資源の維持増大、中海においては二枚貝の増養殖試験を進めて漁業の復活再生を目指す。	・県試験研究機関、大学、漁協等と連携した研究調査体制の構築(宍道湖・神西湖・中海) ・シジミの資源変動原因究明と具体的資源回復対策の検討(宍道湖)、資源状態把握と増大対策の検討(神西湖) ・ワカサギ・シラウオ等有用魚類の資源状態把握と増殖手法確立(宍道湖) ・資源状況の把握や養殖技術開発による二枚貝・有用魚類を利用した漁業の再生(中海) 等	・将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト	◎シジミ生産額 [21億円 → 30億円]

(注)◎は総合戦略のKPI

○ 分野連携・共通戦略プラン

プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	主要事業	成果指標 (目標数値H26→H31)
① 食の安全・安心推進	「美味しません認証制度」及び生産工程管理(GAP)のさらなる普及により、県産農林水産品の安全・安心の向上を図るとともに、認証取得者の契約的取引や取引先拡大を図る。	・経営体や産地への認証取得の啓発や導入支援 ・GAPの普及、拡大対策の実施と導入に向けた支援 ・消費者等へのPRの継続・強化による認知度向上 等	・安全で美味しい島根県産品認証事業 ・GAP体制強化・供給拡大事業	・美味しません認証新規認証数 [5品目/年 → 6品目/年] ・集落営農組織の新規認証品目数 [4品目 → 10品目]
② 地産地消推進	「地産地消促進計画」に基づき、県民等への県産品の情報発信により、県産品への優先的に選択する機運を醸成するとともに、実需者とのマッチングなどによる県産品の利用拡大を進める。	・食に関するポータルサイトの開設による県産品等の情報発信 ・地産地消へ積極的に取り組む量販店を推進店として認証しPR等を実施 ・宿泊施設や飲食店関係者等と協力し、産地ツアー、新メニュー提案会等による食の観光の活用を推進 ・学校給食での利用促進に向けた状況把握と栄養教諭等への地元食材の情報提供 ・地元食材の活用拡大に向けた食品製造業者等との情報交換や生産者とのマッチング 等	・地産地消推進事業	・県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合 [18.8% → 30.0%] ・地産地消推進店の認証 [0店舗 → 50店舗] ◎学校給食における県内食材の活用割合 [57.0% → 63.0%] ・主な産直・直売所等の販売額 [3,177百万円 → 3,754百万円]
③ 6次産業の取組拡大	農林漁業者等の所得向上、雇用の拡大を図るため、6次産業の取組みにあたっての課題の克服を図りつつ、多様な事業者が連携した6次産業の取組みの拡大を図る。	・課題解決に向けたアドバタイズ機能の充実や連携促進のためのマッチング機能の強化 ・関係者が連携した支援体制づくり ・小規模事業者が連携、協同化した取組みや市町村を中心とした広がりのある6次産業の推進 等	・6次産業活性化ネットワーク活動交付金 ・島根型6次産業推進事業	・6次産業化・地産地消法総合事業化計画認定数 [13 → 30] ◎多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業体数 [29 → 155] ◎多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数 [32 → 100]

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン 地域プロジェクト(案)の概要

○ 水産戦略プラン

(注)◎は総合戦略のKPI

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	成果指標 (目標数値H26→H31)
① 東部	出雲地域沿岸 漁業活性化			
② 東部	出雲の豊かな 湖・川づくり			
③ 西部	石見地域沿岸 漁業活性化			
④ 西部	浜田地域の基 幹漁業構造改 革推進			
⑤ 西部	天然アユが復 活する石見の 豊かな川づくり			
⑥ 隠岐	隠岐地域沿岸 漁業活性化			
⑦ 隠岐	離島のハンデ 克服に向けた 水産物の消費 拡大・流通・販 売対策			

